

**東遠工業用水道企業団事業経営戦略
(東遠工業用水道事業)**

団 体 名 : 東遠工業用水道企業団

事 業 名 : 東遠工業用水道事業

策 定 日 : 平成 28 年 2 月

計 画 期 間 : 平成 27 年度 ~ 平成 43 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	平成 19 年 4 月 1 日	契約水量	7,300	m ³ /日
給水先事業所数	16	一日平均配水量	4,932	m ³

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 湖沼水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	-	管 路 延 長	-
	配水池設置数	-		
現在配水能力	7,550	m ³ /日	計画配水能力	7,550
				m ³ /日

③ 料金

料金体系の概要・考え方	* 当企業団設立時(平成19年)に計画した給水水量を元に諸経費から料金単価を設定。 * 現在、大井川系統(税抜37.4円)、牧之原系統(税抜49.5円)の2系統の税込み内税方式での料金設定となっている。 * 資産維持費(再投資)にかかる経費については料金に算入していない。 * 消費税増税時には料金変更となる。			
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 19 年 4 月 1 日			

④ 組織

* 掛川市水道部長が事務局長兼課長(1名)と構成4市(掛川市、菊川市、御前崎市、牧之原市)からの出向職員2名(現在は掛川市、牧之原市から各1名)の計3名で構成。 * 総務係(掛川市:行政職)、管理・調整係(牧之原市:技術職またはそれに準ずる職)の2係制。				
--	--	--	--	--

(2) これまでの主な経営健全化の取組

* 特になし

(3) 経営分析

※経営分析に用いる指標については、総務省が毎年度公表している「工業用水道事業経営指標」等を参考に各団体、各施設の実情に応じて適切なものを選択すること。

料 金 収 入	(H26) 106,925 千円	(H25) 107,042 千円	(H24) 108,158 千円
純 損 益	(H26) 9,548 千円	(H25) 8,487 千円	(H24) 24,156 千円
経 常 収 支 比 率	(H26) 8.93 %	(H25) 7.93 %	(H24) 22.33 %
固定資産に対する建設仮勘定の割合	(H26) - %	(H25) - %	(H24) - %
現在配水能力に対する	(H26) 93.10 %	(H25) 93.10 %	(H24) 94.39 %
現在配水能力に対する	(H26) - %	(H25) - %	(H24) - %
料 金 回 収 率	(H26) 100.00 %	(H25) 100.00 %	(H24) 100.00 %

【上記の指標等を踏まえた経営分析】

- * 料金の滞納はなく、収入は安定している。
- * 経費節減の観点から契約水量と水利権水量がほぼ同じであり、効率的な利用率となっている。

2. 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

- * 現在まで契約水量は横ばい。現在、工業用水を利用したいというユーザーも多く、協議をしている。今後、水の需要は増加していく予定。
- * 実質の水使用料は各企業が節水対策(節水型施設対応など)により、減少傾向。今後も同様の傾向となると考えられる。

(2) 料金収入の見通し

- * 契約水量制を採用しているため、今後の新規ユーザーの契約状況に左右される。
- * 現在のところ、ユーザーの経営が安定しており、現状の収入が安定的に入ってくると見込まれる。
- * また、農業用水を利用する送水のため、使用可能水量に限界があり、一定量までしか使用できないことから、一定以上の伸びは期待できない。(ただし、農業用水の他目的利用を緩和(拡大)することが可能になれば、収入の伸びは期待できる。)

(3) 施設の見通し

- * 新規の施設建設はなし。
- * 川口取水工の耐震化工事については平成29年度～平成30年度に実施。(負担金は工事費の1%)
- * 施設更新については耐用年数により10～30年先(平成40年～平成60年)となる。現状では早期の更新の必要性はない。
- * 長寿命化の検討は必要。
- * ただし、緊急の施設修繕に注意を払う必要がある。

(4) 組織の見通し

- * 構成4市からの出向職員で引き続き対応。今後は工業用水利用状況により、菊川市、御前崎市からの出向者も検討。
- * 職員数は現状のままが最適(2名+兼務1名の体制)。
- * プロパー職員の雇用予定なし。

3. 経営の基本方針

- * 特区申請による、農業用水の他目的利用緩和を検討。(静岡県の農業、工業、港湾部門が中心になることが望ましい。)
- * 使用可能水量が増加することにより、安定的な経営を構築していく。
- * 牧之原系統の赤字対策が必要。
 - ① 契約水量の増加
 - ② 基本料金(単価)の値上げ
 - ③ 農業用施設に対する支払い(他目的使用料、維持管理費)の減額交渉。(静岡県水利用課を交え、協議)
- * 安定経営のためには手持現金預金が年度末残高1億5,000万円必要。
- * 平成30年度までの構成4市からの出資金(各市350万円、計1,400万円)の継続要請。
 - ダム返済金の対応から手持現金預金が減少。
 - 建設改良積立金の取崩額が大きくなり、積立金残高がほぼ底をつく状況となる。
 - 上記の1億5,000万円の現金残高を保有するために、現状の出資金の継続を要請していく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	投資予定なし
-----	--------

-

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	* 安定した給水収益の確保 * 構成4市からの出資金の継続
-----	----------------------------------

* 牧之原系統の値上げ。 * 牧之原系統の契約水量の増。 * 平成31年度以降における構成4市からの出資金を継続。(金額については同額以下で設定。当初は平成30年度までの予定。当初計画水量と現在の契約水量が乖離しているため、経営が安定していないことから継続を要望する。)

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

* 農業用水管の他目的使用料、維持管理費の減額を検討。(静岡県水利用課を通じて協議)
--

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	なし
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	なし
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	なし
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	なし
施設の共有化	なし
その他の取組	なし

② 財源についての検討状況等

料 金	牧之原系統の値上げ
企 業 債	なし
繰 入 金	構成4市からの出資金の継続
資産の有効活用等(*)による 収入増加の取組	なし
その他の取組	なし

* 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	なし
修 繕 費	なし
動 力 費	なし
職 員 給 与 費	なし
その他の取組	農業用施設への支払い(他目的使用料、維持管理費)の減額交渉

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	毎年2月議会に経営計画を提出する。 その時点において、次年度以降の経営への影響がある事項を反映させ、内容の見直しを行っていく。 (年1回の見直し)
-------------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
区 分														
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	108,159	107,042	106,926										
	(1) 料金収入	108,159	107,042	106,926										
	(2) 受託工事収益													
	(3) その他の													
	2. 営業外収益	115	147	40,760										
	(1) 補助金													
	他会計補助金													
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入			40,649										
	(3) その他	115	147	111										
	収入計 (C)	108,274	107,189	147,686										
	的 収 支 出	1. 営業費用	78,861	94,537	134,380									
		(1) 職員給与												
基本給														
退職給付														
その他の														
(2) 経費		73,665	86,781	88,538										
動力費		375	381	428										
修繕費		108	8	1,168										
材料費														
その他の		73,182	86,392	86,942										
(3) 減価償却費		5,196	7,756	45,842										
2. 営業外費用		5,257	4,165	3,758										
(1) 支払利息		5,257	4,165	3,758										
(2) その他														
支出計 (D)	84,118	98,702	138,138											
経常損益 (C)-(D) (E)	24,156	8,487	9,548											
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)														
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	24,156	8,487	9,548											
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	14,353	46,996	56,544											
流動資産 (J)	69,331	81,217	96,536											
うち未収金			330											
流動負債 (K)	2,192	1,689	20,033											
うち建設改良費分														
うち一時借入金														
うち未払金	216	208	4,515											
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-											
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	-	-	-											
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	108,159	107,042	106,926											
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-											
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	-	-	-											
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	-	-	-											
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	-	-	-											
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)	-	-	-											

別紙経営計画のとおり

平成28年度以降の経営計画

(税抜き、単位：千円)

経営計画作成の考え方

- ・平成24年2月23日の企業団理事会に提出した「平成24年度以降の経営計画」をベースとし、その後の理事会での決定事項や関東農政局が実施し、平成28年度以降に終了が見込まれる、国営事業終了後の農業用水管の資産価値を考慮して作成する。
- ・契約事業社数、契約水量及び水道料金は変更がないものとする。

- ① 大井川系統(平成28年度末持分買取予定)、牧之原系統(平成33年度末持分買取予定)ともに持分買取はせず、現在のリース方式(農業用水管の他目的使用料を支払う)とする。
- ② 国営事業終了に伴う、農業用水管の資産台帳見直しにより、平成30年度から大井川系統(平成29年度末に工事終了予定)、平成31年度から牧之原系統(平成30年度末に工事終了予定)が既存施設の更新のため資産価値が上昇し、農業用水管の他目的使用料が増額。
平成27年度と比較した増額見込み(国からの正式示達がないため、県と協議した概算。工事費及び物価換算係数を加味し算出。)は、平成30年度から大井川系統 700万円増、平成31年度から牧之原系統280万円増とする。
- ③ 川口取水工耐震化工事を平成29年度に300万円、平成30年度に50万円を計上。(川口取水工工事持分1%を計上。予定工事額:平成29年度 3億円、平成30年度 5,000万円)

【収益的収支(損益計算書)】

		26実績	27決算見込	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
収益	水道料金(給水収益)	106,926	107,218	108,215	108,215	108,215	108,513	108,215	108,215	108,215	108,513	108,215	108,215	108,215	108,513	108,215	108,215	108,215	108,513
	預金利息	57	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	雑収益	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
	(長期前受金戻入) ※非現金収益	(40,649)	(40,648)	(40,628)	(40,628)	(40,628)	(40,628)	(40,628)	(40,628)	(40,628)	(40,628)	(40,628)	(40,628)	(40,628)	(40,628)	(40,628)	(40,628)	(40,628)	(40,628)
	合計	147,686	147,921	148,898	148,898	148,898	149,196	148,898	148,898	148,898	149,196	148,898	148,898	148,898	149,196	148,898	148,898	148,898	149,196
費用	ダム管理費	3,093	5,926	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481
	ダム交付金(固定資産税)	16,777	16,321	15,878	15,447	15,028	14,620	14,225	13,840	13,466	13,102	12,749	12,406	12,072	11,747	11,432	11,125	10,827	10,538
	農業用水管 他目的使用料(借用料)	22,015	20,007	20,619	20,619	27,619	30,419	30,419	30,419	30,419	30,419	30,419	30,419	30,419	30,419	30,419	30,419	30,419	30,419
	農業用水管 管理費	23,472	25,561	24,304	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561
	人件費	14,931	15,800	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500
	(減価償却費) ※非現金費用	(45,843)	(45,843)	(45,823)	(45,823)	(45,823)	(45,823)	(45,823)	(45,823)	(45,823)	(45,823)	(45,823)	(45,823)	(45,823)	(45,823)	(45,823)	(45,823)	(45,823)	(45,823)
	その他運営費	8,249	11,888	11,455	14,455	11,955	11,455	11,455	11,455	11,455	11,455	11,455	11,455	11,455	11,455	11,455	11,455	11,455	11,455
	支払利息	3,758	3,510	2,955	2,559	2,210	1,877	1,577	1,274	985	723	512	346	228	142	83	42	20	5
	合計	138,138	144,856	145,015	148,445	152,177	153,736	153,041	152,353	151,690	151,064	150,500	149,991	149,539	149,128	148,754	148,406	148,086	147,782
損益		9,548	3,065	3,883	453	△ 3,279	△ 4,540	△ 4,143	△ 3,455	△ 2,792	△ 1,868	△ 1,602	△ 1,093	△ 641	68	144	492	812	1,414
	年度末利益剰余金	84,485	84,866	88,749	89,202	85,923	81,383	77,240	72,138	62,525	55,892	50,980	48,451	47,810	47,878	48,022	48,514	49,326	50,740
		△ 2,684 ※27年度 制度改正利益資本へ																	
		※H33~H37建設改良積立金取崩																	

【現金収支】

収益的収支		26実績	27決算見込	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
収入	収益 - 非現金収益	107,037	107,273	108,270	108,270	108,270	108,568	108,270	108,270	108,270	108,568	108,270	108,270	108,270	108,568	108,270	108,270	108,270	108,568
支出	費用 - 非現金費用	92,295	99,013	99,192	102,622	106,354	107,913	107,218	106,530	105,867	105,241	104,677	104,168	103,716	103,305	102,931	102,583	102,263	101,959
	差引	14,742	8,260	9,078	5,648	1,916	655	1,052	1,740	2,403	3,327	3,593	4,102	4,554	5,263	5,339	5,687	6,007	6,609
資本的収支		26実績	27決算見込	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
収入	構成4市出資金 × 3,500千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	ダム使用権元金負担金	16,238	15,518	14,975	13,513	12,296	10,219	10,192	9,912	9,224	8,092	6,903	5,538	4,473	3,101	2,346	1,082	759	398
	差引	△ 2,238	△ 1,518	△ 975	487	1,704	△ 10,219	△ 10,192	△ 9,912	△ 9,224	△ 8,092	△ 6,903	△ 5,538	△ 4,473	△ 3,101	△ 2,346	△ 1,082	△ 759	△ 398
収益的・資本的収支合計		26実績	27決算見込	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
	収益的収支 - 資本的収支	12,504	6,742	8,103	6,135	3,620	△ 9,564	△ 9,140	△ 8,172	△ 6,821	△ 4,765	△ 3,310	△ 1,436	81	2,162	2,993	4,605	5,248	6,211
	CF増減		△ 237	694															
現金残高		26実績	27決算見込	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
		96,197	100,018	108,815	114,950	118,570	109,006	99,866	91,694	84,873	80,108	76,798	75,362	75,443	77,605	80,598	85,203	90,451	96,662
ダム負担元金残高		26実績	27決算見込	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
		128,541	113,023	98,048	84,535	72,239	62,020	51,828	41,916	32,692	24,600	17,697	12,159	7,686	4,585	2,239	1,157	398	0

●安定経営を目指すため現金残高は1億5,000万円以上の確保が必要。

【理由】① 1年間の支払のうち、円滑な資金繰りのために現金月初残高7,000万円必要となる。② 平成31年度以降の固定負債(ダム返済分)と固定資産(配水管)の修繕対応、企業の撤退等による不測の事態に備えるため。8,200万円 ①+②=1億5,200万円